

住民センターあり方審議会の目的と方向性について（案）

第3回 住民センターあり方審議会 2020.2.17（月）

1 審議会の目的（2019.7.9 諮問書より）

住民センターを、これまで以上に地域のつながりや活性化を図る拠点として、

「地域の自主的な裁量や創意工夫で柔軟かつ有効に活用する」ために、

持続可能な施設のあり方を検討する



「再配置（統廃合）」「地域移譲」はあくまでも手段の一つ（目的でない）

2 持続可能性について

背景：市を取り巻く環境の激変

① ヒト（市民）

・急速な「高齡化」と「少子化」の同時進行

⇒昭和 40・50 年代開発の、かつてのニュータウンのオールドタウン化

高齡化率全国平均比+3.2 ポイント 市:31.3% 国:28.1% H31.10 時点

② カネ（税の使い道）

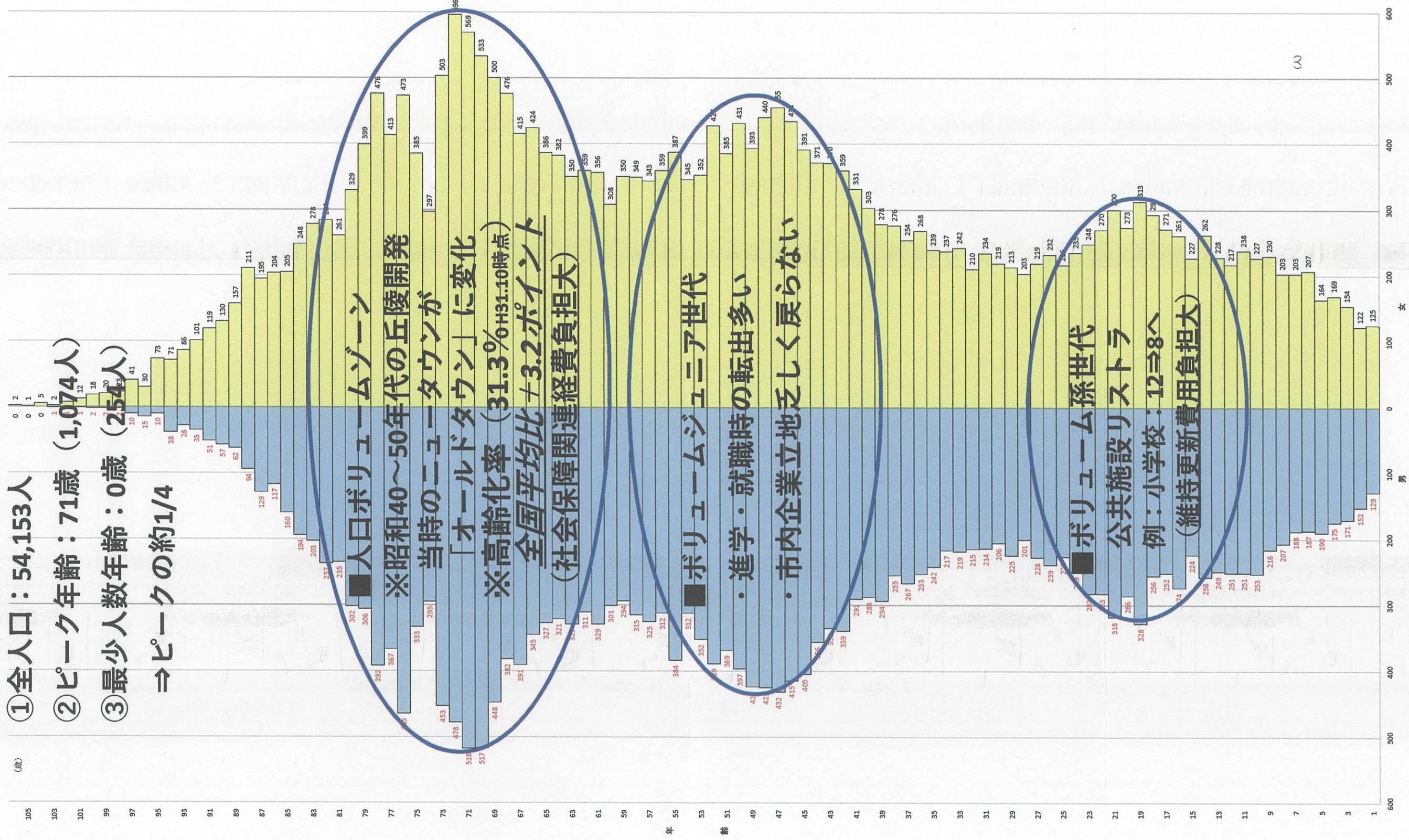
・ヒトとモノ（施設）の高齡化対応

⇒医療や介護など社会保障費、道路や施設の維持補修費等に税投入

3 持続的にくらしやすい地域づくりに向けて（案）

将来の大幅な税収増が見込みにくく、市民サービスへの直接的な税投入が難しくなるなかで、市民・行政の協働の考え方のもと、規制緩和などで市民活動の自由度を高めることで、持続的にくらしやすい地域づくりに取り組む。

令和元年6月 大阪府阪南市人口ピラミッド



大阪府 阪南市

昭和 40・50 年代の
ニュータウン開発の実績



急速なオールドタウン化



関西国際空港

大阪湾

泉南市

S39~55 開発

S52~54 開発

S60~62 開発

S48~54 開発

S42~44 開発

S48~54 開発

S45~49 開発

H5~開発

阪南市